事業の目的、

対象、内容を 考えながら妥

当性を評価

事業費や受 益者負担比 率、単位当た りコストに留 意しながら効 率性を評価

			_						
	事業 0	の概要							
事業開始年度			平成13年度~		+8+	処法令・例規等			
総			05	05 生活環境政策「快適・活力」		2.本中,例及专			
合計	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	問	担当課 (室)	秘書記	周整課	
画	小項目	施 策	37	地域情報化の推進	合	職・氏名	係長 彳	亍正英仁	
事務事業名		03	03 地域情報拠点施設の整備事業	先	電話	0869-6	64-1812		
		03	地域情報拠点地設切並補事未	このシート作品		成に要した時間	1. 5	時間	

Plan 事業の目的 公共施設・学校などを情報拠点として利用する市民 施設の移転の際は、移転対象施設の担当者及び事業受託者 (誰・何に対して) 市内の公共施設や学校などを地域情報拠点と位置づけ、機能の充実に努めることにより市民生活の利便性向上を (何のために) 図る。

事業の意図する成果 (どのような状態に したいのか) 地域情報拠点施設としての公共施設・学校の機能充実と安定接続の維持

	事業の実績		
	細事業名	事業の説明	優先度
	地域情報拠点施設の整備 業務(各施設援助等)	既存施設間のネットワークの安定接続の維持を図るとともに、晴れやかネット、お天気カメラ等 の導入に伴う打合せを行った。公共施設の公衆無線LANスポットの拡充を図った。	0
目			
的			
を			
達			
成			-
す			
る			1
			1
<i>†</i> =			
め			
実			
施			
L			<u> </u>
<i>t</i> =			
事			
業			
			1

			事業	費	等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	事	直	接	事	1	業	Ē.	0	0	1, 585
	業	必	要丿	. 員	人	件 對	千円	0.04人 349	0.02人 159	0.10人 792
	費	事		業	費	Ē	F	349	159	2, 377
決		玉	県	支	<u> </u>	出 슄	È			
算		受	益	者	i 1	負 担	3			
昇	財	繰		入		至	- m			
額	源	市				侵	千円			
		その)他()				
		_		般	財	源	Ę.	349	159	2, 377
	受	益	者	負	担	比 茑	∞ %	_	_	_
		結	果	指相	票名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	担当課協議回数 説明						説明	施設の移転等に関し、担当課。	と協議した回数	
結		結	果	指	i ł	票 5		7	4	10
果指		対		前	年	H	2 %	_	57. 1%	250. 0%
担標		活	動	⊐	, ,	ス ト	. п	349, 000	159, 000	2, 377, 000
1,574		単	位 当	た	りコ	スト	円	49, 857	39, 750	237. 700

	事業の成果				` ' '	M 1 (X 7- M-)			
	成 果 指 標 名	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値			
		目標値(A)	0	0	0	0			
	接続トラブル発生回数	実績値(B)	0	2	1	到達目標値			
事業の意図		達成率 (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0			
する成果とつ	成 果 指 標 設 定 の 考 え 方 ・ 式 や 説 明								
なが <mark>る成</mark> 果指 標を設定	地域情報拠点との安定接続の維持	がこの事業の命	問である。						

							(Check)
事	務事	業の記	评価		該	当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	CHECK
						市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
						法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	ABCDE高や普や低
妥	# 0)関。	5 M			現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	いや通やい
	11,2) [X]	, 0,			事業の内容が一部の受益者に偏っている	高 低
当性	妥	当	性			対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	いい
の		_				現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
評	必	要	性			事業開始当初の目的から変化してきている	B
価						事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
						厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市月	€ = :	ーズ			市民・団体等から要望・要請が強い	
						単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
						実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	ABCDE
効					$\bar{\Box}$	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	高や普や低いや通やい
率	_	ス	١		_	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	高低
性	_	•	•			受益者負担率は適正である	いい
の評	手		段	_		受益者負担率を見直す余地がある	
価					_	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	B
				_	П	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
					_	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
						成果指標の設定は適切である	有効性評価
+						成果指標の到達目標値は達成できそうである	ABCDE
有効						成果指標達成率は前年度と比較して向上している	高や普や低いや通やい
効性	目的	り達」	成度			成果指標達成率は80%未満となっている	高 低
の	± F	e 参i	m #=			現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	いい
評	ılı E	て少し	四及		_	法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい	
価				$\overline{\Box}$		事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	A
				$\bar{\Box}$		事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	/\

進行年度	(H26年度)	の改革改善内容									
状	況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			
1.	iπ	0									
説											

総合評価

施設を訪れる市民の利便性の向上を図るため、公衆無線LAN等の設置など公共施設を地域の情報拠点として整備する必要がある。そのためにも、既存施設のネットワークの安定接続を維持していくことが重要であり、改修等にあたっては、計画やネットワーク変更の内容を十分ヒアリングするなど、ネットワーク保守業者や担当課などと十分協議する。

ABCDE 高や着や 低い 高 に

平成27年度の方向性 ・ 取組目標											
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了				
万间1		0									
取組目標	地域の情報担	処点として既存(の公共施設の安	定稼動を図る。							

である成果指標に留意し事業の目的やその数値目